

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	教職員の資質・能力の向上				予算施策コード	ky10	
担当部局名	教育委員会	指導部	義務教育課	評価責任者	課長 小池 達士	連絡先	4802

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>教員採用選考の方法を検討し、教育のプロとして優秀な人材確保に努めるとともに、教職員に対する各種研修の改善や勤務経験の多様化などを通して、計画的・継続的な自己研さんを促進することにより、実践的指導力を身に付けた教職員を育成する。</p>
これまでの取組み	<p>学校教育は、その直接の担い手である教職員の資質・能力に負うところが大きく、子どもたちに確かな学力や豊かな人間性を育むためには、教師の指導力の向上が必要不可欠である。そこで、優秀な人材の確保を図るための面接試験の方法の改善や、各種研修会の内容や実施方法等の見直し、異校種間や市町間交流による勤務経験の多様化などの取組を通して、教職員の実践的指導力の向上に努めてきた。</p> <p>また、教員免許更新制の円滑な実施や、採用前研修、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の基礎研修、学校組織マネジメント研修、指導力不足教員への研修のほか、大学と連携した教員免許状更新講習や教職員レベルアップセミナーなど、教職員の資質・能力の向上に向けて、多様な研修プログラムを段階的に実施している。</p>

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	研修内容の活用度				B	研修受講後の教員の資質向上度					
選択理由	授業や相談活動など、様々な場面で実践することができる効果的な研修を実施することにより、対象者の資質・能力の向上を図るため。				選択理由	研修受講後に、教育活動への取組が改善されたかについて、所属校の管理職にアンケートを実施し、研修対象者の資質・能力の向上が図られたかを指標とする。					
算定方法	研修内容を活用している又は今後活用すると回答した対象者の割合				算定方法	アンケートの4段階評価の4.0を100%として、回答の平均値を百分率で表す。					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	100	100	100.0%	87	88	101.1%	632,193	3,872	6,489	621,832		346,436
2年度	100	100	100.0%	87	88	101.1%	469,736	75,027	6,549	388,160	354,487	347,782
3年度	100	100	100.0%	87	90	103.4%	466,920	15,949	6,549	444,422	368,290	310,365
4年度 目標値	100			87			944,828	21,472	150,291	773,065		
最終目標	100			87								

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	学校教育を充実させるためには、その直接の担い手である教員の資質・能力に負うところが極めて大きく、幼・小・中・高等・特別支援学校の県全体のレベルアップを図るためには、県の関与の必要性が高い。				
高い							
成果指標A		説明	教員の資質向上は、一朝一夕には実現できない分野であり、数値で目標達成の度合いを測ることは難しいが、受講後に研修内容を活用しようとする意識は高く、研修で学んだことを生かして児童生徒に確かな学力を身に付けたり、豊かな心を育んだりするための指導法の研究や実践活動が活発に行われていることから、成果は上がっていると考えられる。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	教員の資質向上は、一朝一夕には実現できない分野であり、数値で目標達成の度合いを測ることは難しいが、体系的な研修や多様な研修等の計画的な実施により、教職員が教えるプロとしての自覚を高め、児童生徒に確かな学力を身に付けたり、豊かな心を育んだりするための指導法の研究や実践活動が活発に行われていることから、成果は上がっていると考えられる。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.29	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	教員に求められる資質・能力には、激変する社会のニーズ等に対応するものと不易なものがあると考えられる。両者を踏まえた資質・能力が身に付けられるよう、教育基本法等で義務付けられている研修を進め、教職員の資質・能力の向上を図って参りたい。					
-------------	--	--	--	--	--	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>研修は法的に定められており、その成果は順調である。国づくりは人づくり、教育は必要不可欠な投資の側面がある。今後、大量退職を控え、採用予定数が増えることが予想される中、予算については増額していく必要があり、財源は県が負担すべきであると考えられる。</p>
---

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				ky10	教職員の資質・能力の向上						
<b>1 教員の資質向上推進事業費</b>										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1	1	1	1	1	最終目標 (R?)	事業費計	432	432	432	432	評価	教員の資質向上を推進する中で、指導力不足等教員に対して重点的に研修を行い、指導力の向上・改善を図ることが重要である。R3年度は、対象者はいなかったが、該当者があれば必要な対策を講じる必要がある。	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70-	指導力不足等教員認定解除教員数	実績	0	0	0	0	0	達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1	1	1	最終目標 (R?)	事業費計	432	432	432	432						
活動	+	70-	指導力不足等教員に認定し研修を実施した教員数	実績	0	0	0	0	0	達成率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%							
指標種類3	指標名称3		単位	計画						最終目標 (R?)	事業費計	299	118	163	163	見直し 方向性	教員の資質向上は、今後も継続的に取り組んでいくべき課題であり、事業を継続していく必要がある。	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	指導力不足等教員に認定し研修を実施した教員数	実績						達成率											
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3								
H15	予定・見込 があれば記入		平成13・14年の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を元に、審査委員会を設置、指導力不足教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行う。認定された教員は、研修を組織的、継続的に行うこととしており、教員の資質向上に資する。							人件費	2,042	2,030	1,815								
<b>2 新規採用教員研修費</b>										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	100	最終目標 (R?)	事業費計	42,055	19,454	9,345	30,511	評価	教育公務員特例法第23条に定められており、県が実施すべきものである。全ての受講者が本研修をできるだけ早期に活用できるよう、今日的な課題を取り入れ、研修内容や方法を改善し、更なる成果の向上を図る必要がある。	方向1 方向2 方向3	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 効率性改善		
成果	+	70-	研修内容の活用度	実績	100	100	100	100	100	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	25	25	25	25	23	最終目標 (R?)	事業費計	42,055	19,454	9,345	30,511						
活動	+	70-	本研修における校外研修日数	実績	25	25	25	25	25	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	428	385	375	385	385	最終目標 (R?)	事業費計	32,847	11,653	6,964	6,964	見直し 方向性	研修内容によって参集型とオンライン型の研修を組み合わせるなど、実情に応じてより効果的・効率的な研修の実施を工夫する。	方向1 方向2 方向3	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等） 効率性改善		
活動	+	70-	本研修の受講者数	実績	344	335	338	338	338	達成率	80.37%	87.01%	90.13%	90.13%							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.2	1.2	1.2								
S62			教育公務員特例法第23条に基づく法定研修であり、小・中・県立学校の新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的とした研修を実施する。							人件費	8,168	8,120	7,260								
<b>3 幼稚園新規採用教員研修費</b>										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	100	最終目標 (R?)	事業費計	2,311	1,525	1,332	2,226	評価	職務を遂行していく上で必要な事項に関する研修を実施することで、新任教員の実践的指導力と使命感の向上が図られ、研修で得た幅広い知見を日々の保育に活用することができている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70-	研修内容の活用度	実績	100	100	100	100	100	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
指標種類2	指標名称2		単位	計画	14	14	14	14	14	最終目標 (R?)	事業費計	2,311	1,525	1,332	2,226						
活動	+	70-	本研修における園外及び園内研修日数	実績	14	14	14	14	14	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%							
指標種類3	指標名称3		単位	計画	22	14	12	21	21	最終目標 (R?)	事業費計	1,898	1,174	894	894	見直し 方向性	このまま継続				
活動	+	70-	本研修の受講者数	実績	19	11	7	7	7	達成率	86.36%	78.57%	58.33%	58.33%							
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1								
H4			教育公務員特例法の規定に基づく法定研修であり、幼稚園等の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的とした研修を実施する。							人件費	681	677	605								

4 中堅教諭等資質向上研修費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	11,344	11,960	11,110	12,064	評価	学校運営の円滑かつ効果的な実施において、中核的な役割を期待される中堅教諭等が、職務を遂行する上で必要な資質の向上が図られ、学校現場で活用することができている。										
成果	+	70-	研修内容の活用度	%	実績	100	100	100	-	国費																
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他																
					計画	23	23	23	23	-	事業費計	10,789	3,605	4,325												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	23	23	23	23	-	国費				見直し方向性							方向1 このまま継続 方向2 方向3					
活動	+	70-	本研修における校外研修日数	日	実績	23	23	23	-	その他																
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	県費	10,789	3,605	4,325													
					計画	526	617	592	821	-	人役	1.0	1.0													1.0
指標種類3	指標名称3		単位	計画	526	617	592	821	-	人件費	6,806	6,766	6,050													
活動	+	70-	本研修の受講者数	人	実績	594	625	537	-																	
					達成率	112.93%	101.30%	90.71%	-																	
					計画																					
実施期間	初期	終期	事業の概要																							
	H30		教育公務員特例法第24条に基づく法定研修であり、幼・小・中・県立学校の中堅教諭を対象に、キャリアステージに合わせ、学校運営の円滑かつ効果的な実施において必要とされる資質の向上を図るための研修を実施する。																							

5 英語担当教員海外派遣事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称2		単位	計画	0.20	0.20	0.2	0.2	-	事業費計	1,800	1,800	1,800	1,800	評価	R3年度について、新型コロナウイルスの世界的な拡大により、主催者(教職員支援機構)は英語担当教員の派遣を中止した。										
成果	+	70-	県立高等学校及び公立中学校1校当たりの海外派遣経験英語担当教員数	人	実績	0.20	0.20	0.2	-	国費																
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他																
					計画	36	37	37	37	-	事業費計	900	0	0												
指標種類2	指標名称1		単位	計画	36	37	37	37	-	国費				見直し方向性							方向1 このまま継続 方向2 方向3					
活動	+	70-	英語担当教員派遣人数(累計)	人	実績	36	36	36	-	その他																
					達成率	100.00%	97.30%	97.30%	-	県費	900	0	0													
					計画																					
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	人役	0.1	0.1	0.1													
活動	+	70-	英語担当教員派遣人数(累計)	人	実績				-	人件費	681	677	605													
					達成率	-	-	-	-																	
					計画																					
実施期間	初期	終期	事業の概要																							
	H10		英語担当教員を諸外国(英語圏)に派遣し、大学における研修等により教員の英語能力と指導力を高め、もって本県英語教育の充実を図るとともに、日本と諸外国との文化交流と相互理解を促進する。																							

6 特別支援教育教職員資質向上事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	550	550	550	550	-	事業費計	1,150	941	1,539	1,365	評価	オンライン方式によるオンデマンド配信や双方型の協議を組み合わせることで教職員全体の更なる資質向上が期待できる。赴任旅費や引率旅費も、学校運営、教育活動を行う上で必要な経費である。R3年度は新型コロナウイルスの影響で実績減。										
成果	+	70-	管理職研修会への参加者数	人	実績	602	389	397	-	国費																
					達成率	109.45%	70.73%	72.18%	-	その他																
					計画	7	7	8	8	-	事業費計	777	267	900												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	7	7	8	8	-	国費	1,150	941	1,539	1,365							見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動	+	70-	研修会事業数	事業	実績	7	4	8	-	その他																
					達成率	100.00%	57.14%	100.00%	-	県費	777	267	900													
					計画	16	16	71	71	-	人役	0.3	0.3	0.3												
指標種類3	指標名称3		単位	計画	16	16	71	71	-	人件費	2,042	2,030	1,815													
活動	+	70-	研修日数	日	実績	16	7	71	-																	
					達成率	100.00%	43.75%	100.00%	-																	
					計画																					
実施期間	初期	終期	事業の概要																							
	H19		県下の特別支援教育の水準を一層高め、障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を実施する。																							

7 教職員研修旅費(小学校)							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	155,200	90,147	93,666	150,377	評価	研修会等の成果は、参加した教職員から各所属にフィードバックされることで教職員全体の更なる資質向上が期待できる。赴任旅費や引率旅費も、学校運営、教育活動を行う上で必要な経費である。R3年度は新型コロナウイルスの影響で実績減。										
成果	+	70-	研修会への参加率	%	実績	100	48.16	49.73	-	国費																
					達成率	100.00%	48.16%	49.73%	-	その他																
					計画	4,933	4,925	5,092	4,935	-	事業費計	150,284	78,156	76,422												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	4,933	4,925	5,092	4,935	-	国費	155,200	90,147	93,666	150,377							見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動	+	70-	研修会、講習会等の参加人数	人	実績	4,933	2,372	2,532	-	その他																
					達成率	100.00%	48.16%	49.73%	-	県費	150,284	78,156	76,422													
					計画																					
指標種類3	指標名称3		単位	計画					-	人役	0.8	0.8	0.8													
活動	+	70-	研修会、講習会等の参加人数	人	実績				-	人件費	5,445	5,413	4,840													
					達成率	-	-	-	-																	
					計画																					
実施期間	初期	終期	事業の概要																							
	S34		小学校教職員の資質向上のため、研修会等に参加するための旅費、児童の教育活動に係る引率のための旅費、教職員の異動に伴う赴任旅費である。																							

8 教職員研修旅費（中学校）				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	128,801	74,056	96,662	129,346	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
成果	+	70-	研修会への参加率	%	実績	100	46.57	47.65	100.00%		国費			8,122				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2,849	2,841	2,745	2,851	-	事業費計	128,801	74,056	88,540	129,346	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	研修会、講習会等の参加人数	人	実績	2,849	1,323	1,308		100.00%	国費							
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	126,895	57,027	77,431		人役	0.8	0.8	0.8	
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費	5,445	5,413	4,840		予定・見込 があれば記入	中学校教職員の資質向上のため、研修会等に参加するための旅費、教育活動に係る生徒引率のための旅費、教職員の異動に伴う赴任旅費である。		

9 教職員研修旅費（高校・中等教育学校）				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	178,078	97,494	121,821	172,850	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
成果	+	70-	参加率（参加人数の割合）	%	実績	100	100	100	100.00%		国費			1,192				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2,713	2,698	2,682	2,670	-	事業費計	178,078	97,494	120,629	172,850	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	研修会・講習会の参加人数	人	実績	2,713	2,698	2,682		100.00%	国費							
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	175,086	54,939	90,654		人役	0.3	0.3	0.3	
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,042	2,030	1,815		予定・見込 があれば記入	高等学校教職員及び中等教育学校教職員の研修等に要する経費である。		

10 教職員研修旅費（特別支援学校）				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	35,061	17,210	22,201	37,448	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
成果	+	70-	参加率（参加人数の割合）	%	実績	100	100	100	100.00%		国費			905				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,001	987	1,001	1,004	-	事業費計	35,061	17,210	21,296	37,448	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	研修会・講習会等の参加人数	人	実績	1,001	987	1,001		100.00%	国費							
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	34,294	15,846	18,088		人役	3.0	3.0	3.0	
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費	20,418	20,298	18,150		予定・見込 があれば記入	県立特別支援学校教職員の資質向上のための研修に参加するための旅費、児童生徒の教育活動の引率を行うための経費、教職員の異動に伴う赴任旅費である。		

11 養護教諭・栄養教諭等研修指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	2,543	3,661	3,432	1,796	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
成果	+	70-	研修会出席率	%	実績	100	100	100	100.00%		国費							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	9	9	9	9	-	事業費計	2,543	3,661	3,432	1,796	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	研修会開催回数	回	実績	9	9	9		100.00%	国費							
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	2,242	1,472	946		人役	0.7	0.7	0.7	
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人件費	4,765	4,737	4,235		予定・見込 があれば記入	新規採用の養護教諭、栄養教諭に対し、職務上の必要事項や専門的知識・技能等に関する研修を実施し、健康教育や食育での教育的指導力の向上を図るとともに、学校栄養職員への経験者研修を実施する。		

12 総合教育センター維持管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	0	-	事業費計	24,157	24,347	24,247	24,247	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
成果	0	70-	実績	0	0	0	0	0	国費													
			達成率	-	-	-	-	-	その他	6,489	6,549	6,549	6,631									
指標種類2	指標名称2	単位	計画						県費	17,668	17,798	17,698	17,616									
			実績						事業費計	22,936	26,320	23,494	見直し方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3	
			達成率	-	-	-	-	-		国費												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他	6,114	3,570	3,338										
			実績						県費	16,822	22,750	20,156										
			達成率	-	-	-	-	-	人役	2.0	2.0	2.0										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	13,612	13,532										12,100
S57			施設設備の適切な維持管理を行うための経費である。																			

13 小中学校教職員人事管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	160	145	110	80	80	-	事業費計	1,016	1,029	1,030	1,030	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
成果	+	70-	実績	152	138	118	118	118	国費													
			達成率	95.00%	95.17%	107.27%	147.50%	147.50%	その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画						県費	1,016	1,029	1,030	1,030									
			実績						事業費計	923	810	801	見直し方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3	
			達成率	-	-	-	-	-		国費												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他													
			実績						県費	923	810	801										
			達成率	-	-	-	-	-	人役	3.4	3.4	3.4										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	23,141	23,005										20,570
S23			教育に関する様々な課題が挙げられる中、それらに対し効果的な対策を講じるための管理職員の研修会の開催に要する経費や人事管理事務に要する経費である。																			

14 小中学校教職員採用費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	320	347	303	306	306	-	事業費計	1,541	2,311	7,729	6,384	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
成果	+	70-	実績	386	339	329	329	329	国費													
			達成率	120.63%	97.69%	108.58%	107.52%	107.52%	その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	940	960	980	980	980	県費	1,541	2,311	7,729	6,384									
			実績	1,001	940	825	825	825	事業費計	1,427	1,578	5,329	見直し方向性	方向1					見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	方向2	有効性改善	
			達成率	106.49%	97.92%	84.18%	84.18%	国費														
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他													
			実績						県費	1,427	1,578	5,329										
			達成率	-	-	-	-	-	人役	0.3	0.3	0.3										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	2,042	2,030										1,815
S32			教職員の採用選考試験に要する経費である。																			

15 教員検定事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	3,218	3,255	3,487	3,303	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい				
成果	+	70-	実績	100	100	100	100	100	国費													
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	その他													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	県費	3,218	3,255	3,487	3,303									
			実績	1,293	1,250	1,252	1,252	1,252	事業費計	3,139	3,078	3,306	見直し方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3	
			達成率	86.20%	83.33%	83.47%	83.47%	国費														
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	その他													
			実績	1,945	1,276	1,381	1,381	1,381	県費	3,139	3,078	3,306										
			達成率	114.41%	75.06%	81.24%	81.24%	81.24%	人役	2.6	2.6	2.6										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	17,696	17,592										15,730
S24			教育職員免許法等の規定に基づき、教員免許状の授与及び教育職員検定等を行うとともに、教員免許更新制に係る更新講習修了確認、免許状更新講習の免除及び修了確認期限の延期等の事務を行う。																			

16 教職員報賞費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	563	495	585	566	-		事業費計	439	387	456	442	評価	永年、本県の教職員として職務に精励し、その職責を全うして退職する教職員に感謝状を贈呈してその労苦を慰労することができた。		
成果 + 70-	被報賞者数	人	実績	520	432	540			国費									
			達成率	92.36%	87.27%	92.31%			その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画						県費	439	387	456	442					
			実績						事業費計	439	387	456		見直し方向性	方向1	このまま継続		
			達成率						国費						方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他						方向3			
			実績						県費	439	387	456						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1					
	S35	予定・見込があれば記入	永年にわたり職務に精励し、本県における教育に貢献した教職員が退職する場合に、教育委員会が報賞する。							人件費	681	677	605					

17 教職員選賞費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	12	12	-		事業費計	252	252	252	252	評価			
成果 + 70-	受賞者数		実績	12	12	12			国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画						県費	252	252	252	252					
			実績						事業費計	136	136	136		見直し方向性	方向1	このまま継続		
			達成率						国費						方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他						方向3			
			実績						県費	136	136	136						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3					
	S24	予定・見込があれば記入	愛媛県教育委員会所管の教育機関及び県内の公立小中学校の教職員のうち、特に優秀な者を選賞する経費である。							人件費	2,042	2,030	1,815					

18 教員採用試験問題作成委託事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称2	単位	計画	65	65	65	65	-		事業費計	17,729	18,997	18,997	18,996	評価	採用試験を実施する教科の増減により、委託区分数に変動があるが、指導主事等の問題作成に係る業務量は外部委託前と比べ、大きく減少した状態を維持しており、事業効果は大きい。また、現在の業務は、業者との打合せ等、必要不可欠な範囲内のものである。		
成果 + 70-	負担軽減率	%	実績	64	64	64			国費									
			達成率	98.46%	98.46%	98.46%			その他									
指標種類2	指標名称1	単位	計画	50	49	49	51	-	県費	17,729	18,997	18,997	18,996					
活動 + 70-	業務を委託した試験問題区分数	区分	実績	50	47	43			事業費計	16,921	14,035	18,172		見直し方向性	方向1	このまま継続		
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費						方向2			
			実績						その他	16,921	14,035	18,172			方向3			
			達成率						県費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5					
	H22	予定・見込があれば記入	教員採用試験1次試験の問題、図版の作成及び組版業務を外部委託する。							人件費	3,403	3,383	3,025	業務の過重負担軽減、効率化に大きく寄与することができており、来年度以降も継続したい。				

19 県立学校教職員人事給与管理費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	8	8	6	9	-		事業費計	1,579	1,597	1,552	3,120	評価			
成果 + 70-	学校への訪問回数	回	実績	8	8	6			国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画						県費	1,579	1,597	1,552	3,120					
			実績						事業費計	1,303	1,442	1,167		見直し方向性	方向1	このまま継続		
			達成率						国費						方向2			
指標種類3	指標名称3	単位	計画						その他						方向3			
			実績						県費	1,303	1,442	1,167						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1					
	S32	予定・見込があれば記入	県立学校教職員の人事給与・管理事務に要する経費である。							人件費	681	677	605					

20 県立学校教職員採用費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称2	単位	計画	65	65	65	65	65	-	事業費計	387	564	4,035	5,218	採用予定者数を上回って採用候補者数を確保することができている。 採用候補者数が決まっているため、成果向上の余地は小さい。			
成果	+	70-	採用候補者数	実績	89	85	88	88	達成率		136.92%	130.77%	135.38%	135.38%				
指標種類2	指標名称1	単位	計画	650	500	500	500	500	-	国費					採用候補者数が決まっているため、成果向上の余地は小さい。			
活動	+	70-	採用試験受験者数	実績	440	437	367	367	達成率		67.69%	87.40%	73.40%	73.40%				
指標種類3	指標名称3	単位	計画						-	国費					採用候補者数が決まっているため、成果向上の余地は小さい。			
活動	+	70-	採用試験受験者数	実績					達成率									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5	見直し 方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	愛媛県教職員の定数を確保し、人間性、指導力ともに優れた教員を確保することは教育の質の向上のために必要不可欠である。また、退職者補充及び教員の資質向上のために、採用事業の継続は不可欠である。	
	S32	予定・見込 があれば記入	教員採用選考試験及び採用選考事務に要する経費である。							人件費	3,403	3,383	3,025		方向2	有効性改善		方向3

21 教育研究助成費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	-	事業費計	1,360	1,360	1,360	1,360	補助対象としている3団体は、県内の幼・小・中・高の主要な研究団体であり、県としても補助を実施すべきものとする。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、研修等をオンラインや紙面などで開催した。			
成果	+	70-	教育研究団体が実施する教育研究会への参加人数	実績	2,984	2,146	5,307	5,307	達成率		135.64%	97.55%	241.23%	241.23%				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	60	60	60	60	60	-	国費					補助対象としている3団体は、県内の幼・小・中・高の主要な研究団体であり、県としても補助を実施すべきものとする。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、研修等をオンラインや紙面などで開催した。			
成果	+	70-	教育研究団体の募集する教育研究論文の応募数	実績	43	107	99	99	達成率		71.67%	178.33%	165.00%	165.00%				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	-	国費					補助対象としている3団体は、県内の幼・小・中・高の主要な研究団体であり、県としても補助を実施すべきものとする。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、研修等をオンラインや紙面などで開催した。			
活動	+	70-	補助対象教育団体の構成人数	実績	11,085	10,963	10,868	10,868	達成率		100.77%	99.66%	98.80%	98.80%				
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続	愛媛県教職員の定数を確保し、人間性、指導力ともに優れた教員を確保することは教育の質の向上のために必要不可欠である。また、退職者補充及び教員の資質向上のために、採用事業の継続は不可欠である。	
	S39	予定・見込 があれば記入	自発的な研究活動を促進するとともに、教員の資質向上を図るため、幼児教育、小・中学校、高等学校の各教育研究団体が行う教育研究及び調査研究事業を助成する。							人件費	681	677	605		方向2			方向3

22 教育課程研修推進費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	1,510	1,243	1,247	1,247	令和3年度からはオンラインでの開催となり、経年比較ができないもの、必要な情報提供、指導助言を行い、各学校における適切な教育課程の実現に向けて取り組んだ。			
成果	+	70-	研修内容の活用度	実績	100	0	100	100	達成率		100.00%	0.00%	100.00%	100.00%				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14	14	14	14	14	-	国費					令和3年度からはオンラインでの開催となり、経年比較ができないもの、必要な情報提供、指導助言を行い、各学校における適切な教育課程の実現に向けて取り組んだ。			
活動	+	70-	教育課程中央説明会の指導主事の参加者数	実績	14	14	14	14	達成率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	-	国費					令和3年度からはオンラインでの開催となり、経年比較ができないもの、必要な情報提供、指導助言を行い、各学校における適切な教育課程の実現に向けて取り組んだ。			
活動	+	70-	愛媛県教育課程説明会の参加者数	実績	2,470	0	2,653	2,653	達成率		112.27%	0.00%	120.59%	120.59%				
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	方向1	このまま継続	愛媛県教職員の定数を確保し、人間性、指導力ともに優れた教員を確保することは教育の質の向上のために必要不可欠である。また、退職者補充及び教員の資質向上のために、採用事業の継続は不可欠である。	
	S46	予定・見込 があれば記入	各教科等の担当指導主事が、文部科学省が主催する教育課程中央説明会等へ参加して得た最新の情報を基に、各学校における教育課程の円滑な実施を図るため、研修会等を実施する。							人件費	681	677	605		方向2			方向3

23 免許法認定講習会費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	-	事業費計	668	682	682	664	新型コロナウイルス感染症予防のため、講習の受講者数を制限したことから、単位を取得したことによる免許状の取得及び領域追加者数は減少している。一方で、継続して認定講習を実施していることから、保有率は着実に向上している。			
成果	+	70-	特別支援学校における当該特別支援学校教諭免許状保有率(教諭)	実績	88	88	91	91	達成率		88.00%	88.00%	91.00%	91.00%				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	70	70	70	70	40	-	国費					新型コロナウイルス感染症予防のため、講習の受講者数を制限したことから、単位を取得したことによる免許状の取得及び領域追加者数は減少している。一方で、継続して認定講習を実施していることから、保有率は着実に向上している。			
成果	+	70-	講習を受講し、単位を修得したことによる免許状の取得者(新教育領域の追加を含む。)数	実績	45	17	13	13	達成率		64.29%	24.29%	18.57%	18.57%				
指標種類3	指標名称3	単位	計画	500	470	470	300	300	-	国費					新型コロナウイルス感染症予防のため、講習の受講者数を制限したことから、単位を取得したことによる免許状の取得及び領域追加者数は減少している。一方で、継続して認定講習を実施していることから、保有率は着実に向上している。			
活動	+	70-	講習の受講者数	実績	432	246	225	225	達成率		86.40%	52.34%	47.87%	47.87%				
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続	免許状取得の機会を提供するため、今後も感染症予防を徹底しながら、継続して免許法認定講習を開催する。	
	S30	予定・見込 があれば記入	現職教員に、現に有する免許状以外の免許状取得のための機会を提供するため、免許法認定講習を開設する。							人件費	1,362	1,354	1,210		方向2			方向3



24 総合教育センター一般運営費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称3	単位	計画	7,796	8,300	8,000	8,000	-	事業費計	3,606	3,608	3,235	3,203	評価 コロナ感染症の影響で指標名称3の実績は減少したが、オンラインによる研修を通して教員一人ひとりの資質向上が図られた。また、受講者のニーズに応じて研修内容や方法の改善も図り、良好な成果も出ていることから、十分評価できる。					
成果	+	70-	研修講座受講者数	人	実績	8,491	5,968	6,590	国費										
					達成率	108.91%	71.90%	82.38%									その他		
指標種類2	指標名称1	単位	計画	371	363	350	400	-	事業費計	3,606	3,608	3,235	3,203						
活動	+	70-	研修講座実施日数	日	実績	369	356	400	国費										
					達成率	99.46%	98.07%	114.29%									その他		
指標種類3	指標名称2	単位	計画	145	187	180	170	-	事業費計	3,156	3,086	2,598	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	+	70-	実施講座数	講座	実績	198	174	186	国費										
					達成率	136.55%	93.05%	103.33%										その他	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	2.0	2.0	2.0	人件費					13,612		
	S57		教員の資質・能力向上を図る研修、教育相談、自閉症対応事業等を実施するための、施設等の維持管理や備品の整備を行い、教育に関する専門的技術的事項の調査研究及び教職員の研修等を行うための役割・機能を維持する。																

25 総合教育センター研修事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4年度)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	92	92	92	92	100	事業費計	4,545	9,165	9,659	9,562	評価 新型コロナウイルス感染症のため、各学校からの派遣要請が減少したため、昨年度に引き続き、指標名称1において、達成率が6割程度となった。しかしながら、オンラインを活用し、研修の充実を図るとともに、新たな研修の機会を確保することができた。					
成果	+	70-	対象教員数(松山市を除く市町立、県立学校教員数)に対する受講者の割合	%	実績	101	56	58	国費										
					達成率	109.78%	60.87%	63.04%									その他		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	100	事業費計	4,545	9,165	9,659	9,562						
成果	+	70-	受講者のうち、研修内容が適切あるいはほぼ適切と回答した者の割合	%	実績	99	99	99	国費										
					達成率	99.00%	99.00%	99.00%									その他		
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	3,621	7,380	8,984	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	+	70-	研修講座実施日数	日	実績				国費										
					達成率	-	-	-										その他	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	23.7	22.4	23.8	人件費					161,303		
	S57		教員一人一人の資質・能力の向上のために、喫緊の教育課題、学校現場のニーズ等に応じた研修講座を実施する。																

26 総合教育センター情報教育推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称3	単位	計画	100.00	100.00	100.00	100.00	-	事業費計	3,010	3,010	2,980	2,950	評価 コロナウイルス感染症の影響で、研修形態がオンラインでの実施や中止になったため、指標名称2の実績が減少した。しかし、受講者のニーズに応じて研修内容や方法の改善を図り、良好な成果も出ていることから、十分評価できる。					
成果	+	70-	受講者に対するアンケート調査結果	%	実績	100.00	96.63	97.63	国費	0	0	0	0						
					達成率	100.00%	96.63%	97.63%									その他	0	0
指標種類2	指標名称1	単位	計画	9,700	10,500	14,400	15,100	-	事業費計	3,010	3,010	2,980	2,950						
活動	+	70-	情報教育講座の受講者数(累積)	人	実績	10,191	11,010	11,428	国費	0	0	0	0						
					達成率	105.06%	104.86%	79.36%									その他	0	0
指標種類3	指標名称2	単位	計画	1,200	1,200	1,200	1,200	-	事業費計	2,970	2,929	2,898	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	+	70-	情報教育研修室の年間利用者数	人	実績	1,029	961	467	国費	0	0	0					0		
					達成率	85.75%	80.08%	38.92%										その他	2,970
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	5.0	5.0	5.0	人件費					34,030		
	S63		教育の情報化を一層促進することで、ICTを効果的に活用した分かりやすい授業や児童生徒の情報活用能力を高める授業の実現を図る。 ○情報教育研修室の整備及び情報教育講座運営 ○情報セキュリティに関する調査研究 等																

27 学校保健等研修指導費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	660	660	660	660	-	事業費計	1,449	1,719	1,882	1,880	評価 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、オンライン開催や中止等の研修もあったが、文部科学省主催の中央研修会及び学校保健等の各種研修会等に参加することで指導主事の指導力向上を図ることができるので、今後も積極的に参加し知見を深め、教職員の資質向上を図りたい。					
成果	+	70-	指導主事等が指導助言を行う県内の研修会等の参加者数	人	実績	660	160	300	国費										
					達成率	100.00%	24.24%	45.45%									その他		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	11	10	10	9	-	事業費計	1,449	1,719	1,882	1,880						
活動	+	70-	指導主事等が参加する中央の研修会等の数	回	実績	11	4	4	国費										
					達成率	100.00%	40.00%	40.00%									その他		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	1,170	256	273	見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3						
活動	+	70-	研修講座実施日数	日	実績				国費										
					達成率	-	-	-										その他	
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.4	0.4	0.4	人件費					2,723		
	S43		文部科学省主催の各種講習会等に参加しその指導力を高めるなど、教職員の資質向上を図るとともに、幼・小・中・高等学校における学校保健・学校安全教育的の充実を図る。																

28 学校体育等研修指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
成果	+	70-	指標名称1 指導主事等が指導助言を行う県内の研 修会等の参加者数	単位	計画	550	550	550	550	-	予算	事業費計	2,492	1,933	1,460	1,657				
				実績	595	170	550			国費										
				達成率	108.18%	30.91%	100.00%			その他										
活動	+	70-	指標名称2 指導主事等が参加する中 央の研修会等の数	単位	計画	10	10	10	10	-	決算	事業費計	2,492	1,933	1,460	1,657	方向1	このまま継続	方向2	方向3
				実績	8	9	10			国費										
				達成率	80.00%	90.00%	100.00%			その他										
指標種類3			指標名称3	単位	計画						人役	事業費計	2,381	289	58					
				実績						国費										
				達成率						その他										
実施 期間	S23	初期	終期	事業の概要						人件費	2,381	289	58							
				小・中・高等学校の体育担当教員の資質及び指導力の向上を図るための講習会等の開催並びに文部科 学省主催の各種講習会への参加等に要する経費である。							0.4	0.4	0.4							
				2,723	2,707	2,420														

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ky10

教職員の資質・能力の向上

1 総合教育センター耐震改修設計費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計								
評価対象外の理由	0	0	18090	0	0	0	0	16,907	0	0	0	16,907	
単年度事業			5,730					5,467				5,467	
評価対象外その他の理由(記述)			12,360					11,440				11,440	
								0.1				0.1	
								605				605	
2 全国学校体育研究大会運営費補助金	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
事業費計	0	0	1200	0	事業費計					0	0	1,200	国費
評価対象外の理由	0	0	1200	0	0	0	0	1,200	0	0	0	1,200	
単年度事業													
評価対象外その他の理由(記述)			1,200					1,200				1,200	
								0.8				0.8	
								4,840				4,840	

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 ky10 教職員の資質・能力の向上

1 総合教育センター耐震改修工事費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	175,438
		国費	21,472
		その他	
	県費	153,966	

2 総合教育センター空調設備整備費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	143,660
		国費	
		その他	143,660
	県費		